

交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会
鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会（第1回）
議事概要

1．日時：令和4年2月16日（水）13：00～14：00

2．場所：国土交通省（中央合同庁舎3号館）11階特別会議室

3．出席者

委員（敬称略）：山内弘隆、大石美奈子、大橋弘、清水希容子、谷口綾子、
波瀾郁代、村井正美、森地茂

4．議事

（1）鉄道運賃・料金制度の概要等について

（2）今後の進め方について

5．議事概要

- ・事務局より、鉄道運賃・料金制度の概要等について、資料に基づき、説明を行い、委員より質問及び意見が述べられた。
- ・事務局より、今後の進め方について説明を行い、鉄道事業者等からのヒアリングを次回以降、開催することとした。

（委員の主な意見）

- ・鉄道運賃の問題は古くて新しい問題だが、鉄道を取り巻く環境が絶え間なく変化する中で、利用者、事業者、そして社会全体がより良くなるような運賃のあり方を考えなければならない。
- ・鉄道運賃における認可制の考え方は、鉄道事業の「地域独占性」に由来するところ、オンライン化や在宅勤務などイノベーションの進展により、「地域独占」の考え方も変化している。また、短距離移動、中距離移動、長距離移動で評価は異なる。事業者、地域、利用者ごとに異なった観点からの検討が必要。
- ・都市部と地方部では状況が異なるため、一概に論じるべきでなく、地域性の差を考慮に入れ検討すべき。
- ・社会経済状況の変化に対応できる制度とはどのようなものが、検討する必要があるのでは。
- ・災害やICシステムの高度化等、鉄道ネットワーク全体に資する事柄について、ネットワーク全体での支え合うための基金のような仕組みも考えられるのではないか。

- ・運賃・料金を分けることの妥当性、必要性について利用者の立場から改めて考えてみてはどうか。
- ・カーボンニュートラルを含め既に世界で先行する動きや事例を意識し、航空等他モードとの連携も視野に入れ、モビリティ全体でどうあるべきか、という視点も重要。
- ・生活の重要なインフラであるとともに、カーボンニュートラルに向けて、航空路線に代わる中長距離鉄道の重要性も高まることにも考慮しつつ制度検討を進めることが必要ではないか。
- ・運賃上限認可制は、一方を割引くとともに別のところを上げるというような運用も認められていないなど、オフピーク料金をはじめとするダイナミックプライシングと必ずしも整合していない。オフピーク料金については、上限認可制との関係からどのように取り扱うことができるのか論理的に整理する必要がある。
- ・オフピーク料金については、ピーク時を値上げすることになるが、ピーク時間帯の運賃を割引して提供する定期券と考え方の整理が必要。都市鉄道で大きなウェイトを占める定期収入により、事業者はピーク時間帯で儲けているのにもかかわらず、そこを更に値上げすることに矛盾は生じないか。
- ・割引は今も自由であり、在宅勤務の浸透も踏まえ、乗車回/週によって割り引くという発想があってもいいのではないか。
- ・需要動向に応じた運賃設定により、全体と地域との関係で不利益が生じないか、という視点も必要。地域交通の維持のため関係者が連携して取り組む動きへの配慮も必要。
- ・地域交通は非常に経営が厳しいが、公的資金を入れることによって非効率な経営に陥らないために、クラブ財的に、一定額をユーザーも負担し、自治体も補助し、国も助けるといった、利用者に運賃や料金ではない負担をいただくという考え方もあるのではないか。また、何に対して公的に負担すべきなのかという負担のあり方についての視点も重要。
- ・運賃改定というものが複雑な制度であるがゆえに運賃改定が行われてこなかったという印象。認可制の中でも簡略化できる手続きがあるのではないか。
- ・運賃を変えようとする、ICカードシステム改修の関係で非常に手間と時間を要するという点についても重要な課題。

以上